

事務事業名		工業推進事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	経済部
総合計画体系	基本政策	3	にぎわいと活力あふれるまちづくり	課・室	営業推進課
	政策	04	商工業の振興	係	商工労政係
	施策	01	工業の振興	内線電話	272
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	7款	商工費	計上	
	項	1項	商工費	実施期間	
	目	2目	商工振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市内工業事業者	工業者の育成と工場立地の促進により、工業振興と就業機会の安定を図る。	
	市内工業団地	団地内の施設維持と環境整備	
現状・課題	市内工業団地の施設維持を行っている。近年、製造品出荷額は増加傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市商工業振興条例	
事務事業概要	工場設置事業助成金等により、市内工業事業者の設備投資を促進するとともに、雇用の増加を図る。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	工場設置事業助成金の交付		新規・市内事業者
	工業団地の施設維持と環境整備		高丘・新井工業団地
	工場排水水質検査		高丘工業団地

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	R2は予算額	当初予算	円		13,337,000	22,896,000
補正・流用等		円			3,333,000	—
合計		円		13,337,000	26,229,000	114,812,000
	決算（見込）額 A		円	11,132,960	26,229,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円		30,000	35,000
	一般財源		円	11,132,960	26,199,000	114,777,000
	正規職員数		人	0.53	0.53	0.42
	人件費 B		円	3,410,020	3,414,260	2,705,640
	総事業費 A+B		円	14,542,980	29,643,260	117,517,640
	市民1人当たりコスト		円	340	697	2,772

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
製造業出荷額		増加	目標	990	億円	990	億円	1,150	億円
			成果	1,071	億円	1,135	億円	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	市内工業事業者への助成金等交付により、設備投資を促進し、経営と雇用の安定化を図りたい。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	工場設置事業助成金を中心に、市内工業事業者の支援と新規企業の誘致を推進する。						

